中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査

■ 調査のポイント……1
■ 「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」について……2
■ 調査概要……3
1. 2026 年度の賃上げ実施状況……4
2. 直近 1 年間の賃金改定額・賃金改定率……8
■ 賃上げに関する中小企業の声（自由回答より抜粋）……11
■ 参考資料（業種別集計、賞与、価格転嫁状況、人材確保状況、政策金利の影響）……12
■ まとめ……25

田辺商工会議所、牟婁商工会、大塔村商工会
中辺路町商工会、龍神村商工会、本宮町商工会
田辺市

■ 調査のポイント

■ 2026 年度の賃上げの状況

○ 田辺市域全体の回答企業ベース（以降「全体」と記載）で賃上げを**「実施済」**と回答した企業は**55.7%**、賃上げを**「見送る」**は**9.0%**と**全国調査に対して、それぞれ 16.5 ポイント高、3.3 ポイント高**（ただし**調査時期の影響は要考慮**）

○ **「実施済・予定」**は **7 割超（70.5%）**で**全国調査（71.4%）並みに高水準**。

○ **20 人以下の小規模企業の「実施済・予定」**は **6 割超（65.2%）**で**田辺市域全体**と比較し **5.3 ポイント低い。ただし、全国調査**の「小規模」（59.9%）よりは**高水準**。

○ 従業員規模別にみると、規模が大きい企業ほど賃上げの「実施済・予定」の割合が高く、「見送り」の割合が低い傾向がみられ、**従業員規模によって賃上げの実施状況に差がみられる。**

【全体】	賃上げを実施済・予定	70.5%	(対全国－0.9 ポイント)
	賃上げを実施済	55.7%	(対全国+16.5 ポイント)
	賃上げを見送る	9.0%	(対全国+3.3 ポイント)
【小規模】	賃上げを実施済・予定	65.2%	(全国比+5.3 ポイント)

○ **防衛的な賃上げは全体では 62.8%**であり、**20 人以下の小規模企業では 60.3%**と**僅か**な差（2.5 ポイント）はみられるが、**全国調査**に比べると、その差は小さい

【全体】	防衛的な賃上げ	62.8%	(全国比+1.9 ポイント)
【小規模】	防衛的な賃上げ	60.3%	(全国比－6.0 ポイント)

■ 直近 1 年間の賃金改定額・賃金改定率

○ **2025 年 4 月と 2026 年 4 月の賃金**を集計・比較し、**賃金改定額・賃金改定率**を算出した結果、**全体では 10,261 円、3.97%であり**、**従業員規模別では、「5 人以下」の改定率が最も低く（3.30%）、「21～50 人」が最も高く（4.69%）**なっている。また、**「21～50 人」の改定率は、全国調査の水準を上回った**。

【全体】	改定額 10,261 円、改定率 3.97%	（対全国地方－1,330 円、－0.23 ポイント）
【21～50 人】	改定額 11,598 円、改定率 4.69%	

➡**賃上げを「実施済・予定」の企業は全体 7 割超（小規模 6 割超）**と、**全国調査並みに高水準。全国と同様に賃上げの動きが定着**しているとみられる。従業員規模によって賃上げの実施状況に差はみられるが、**規模の小さい企業においても積極的な賃上げの動き**が窺えた。

➡**防衛的賃上げは 6 割超を占める。賃金改定率（全体）では 3.97%と全国（地方）に比べて 0.23 ポイント低かった**が、物価上昇、人材確保難が続く厳しい状況下にあっても、**賃上げを進めようとする企業の姿勢**が窺える。

➡**賃上げ以外の手取り増手段**（社会保険料減額等）への要望の声あり。物価上昇等の逆風の中でも各種支援を活用した事例あり。

■「中小企業の賃上げ･賃金改定に関する調査」について

1．2026 年度の賃上げ状況

○ **正社員***を「雇用している」と回答した企業を対象に調査。

○ 2026 年度の**賃上げ状況**（実施済/実施予定/未定/見送り）、
防衛的賃上げの状況等についての調査。

○ 日本商工会議所の全国調査との比較。

＊正社員：**雇用期間の定めが無く、就業規則等に定められた就業時間（フルタイム）で勤務**する方、かつ給与が月給支給の方を指します。事業主や役員、家族従業員は除きます。
なお、**調査対象期間において、雇用形態が変更になった方等は除きます**。

2．直近 1 年間の賃金改定額･賃金改定率

○ **正社員**を「雇用している」と回答した企業を対象に**任意回答**調査。

○ **直近 1 年間の賃金変化である「賃金改定額･賃金改定率」**を算出するために、
2025 年４月と 2026 年４月の賃金を集計･比較。

○ 日本商工会議所の全国調査との比較。

･賃金改定の背景要素として「賞与･一時金の支給状況」、「価格転嫁の実施状況」、「人材確保状況」、「政策金利の引き上げの影響」を調査。

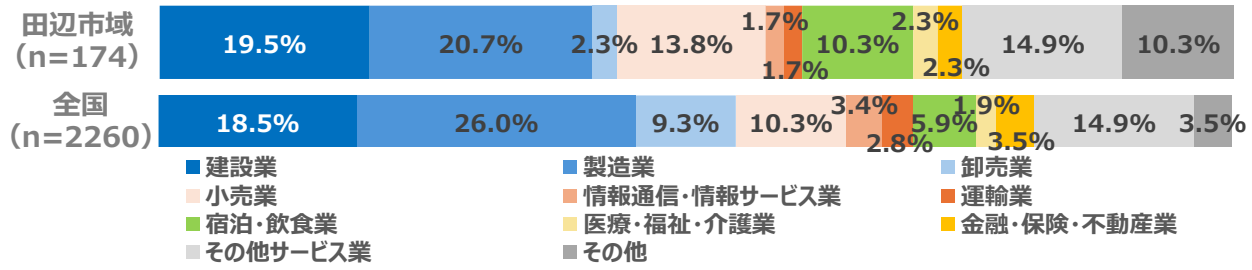
■ 調査概要

（1）調査対象：田辺市域の商工会議所･商工会の会員 2595 社
（2）回答企業数：174 社（回答率＝6.7%）
（3）調査期間：2026 年 7 月 1 日～8 月 21 日
（4）調査方法：商工会議所･商工会の会報を通じて企業へ依頼（web フォーム等）
（5）調査目的：田辺市域の中小企業の 2026 年度における正社員の賃金改定状況についての実態把握。

＜回答企業の属性＞

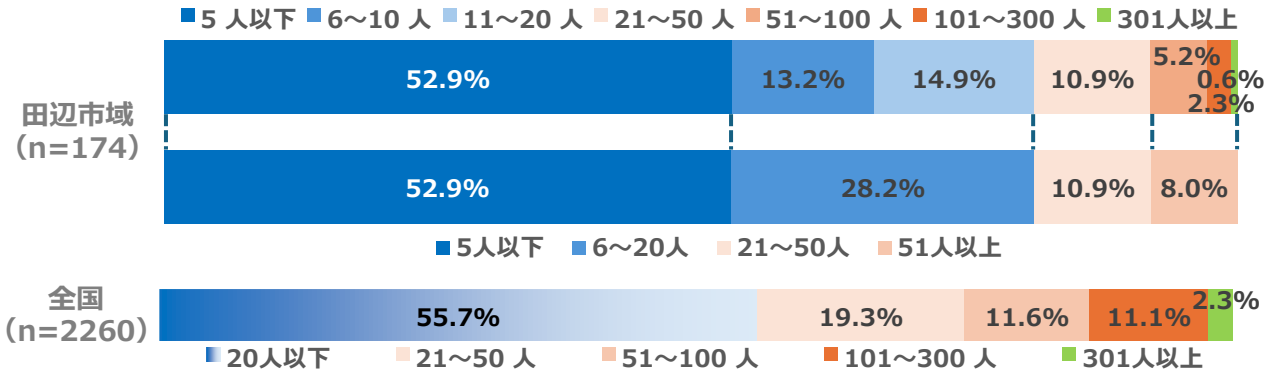
【業種】

建設業：34 社【19.5%】 製造業：36 社【20.7%】 卸売業：4 社【2.3%】 小売業：24 社【13.8%】
情報通信･情報サービス業：3 社【1.7%】 運輸業：3 社【1.7%】 宿泊･飲食業：18 社【10.3%】
医療･福祉･介護業：4 社【2.3%】 金融･保険･不動産業：4 社【2.3%】 その他サービス業：26 社【14.9%】
その他：18 社【10.3%】



【従業員規模】

5 人以下：92 社【52.9%】 6～10 人：23 社【13.2%】 11～20 人：26 社【14.9%】
21～50 人：19 社【10.9%】 51～100 人：9 社【5.2%】 101～300 人：4 社【2.3%】
301 人以上：1 社【0.6%】
⇒5 人以下：92 社【52.9%】 6～20 人：49 社【28.2%】 21～50 人：19 社【10.9%】
51 人以上：14 社【8.0%】（51 人以上の企業が少数であるため区分け変更、全国調査との比較では 20 人以下を小規模企業とする場合あり）



1. 2026 年度の賃上げ実施状況

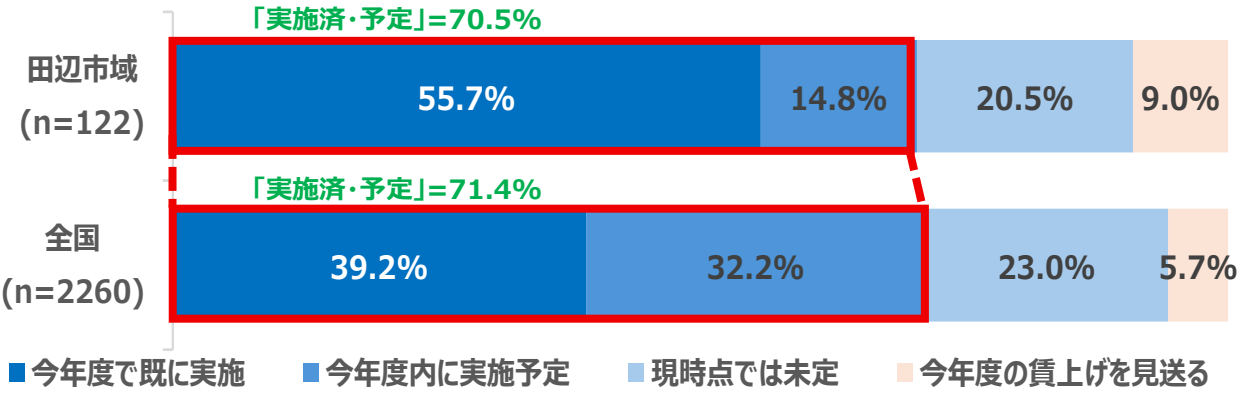
■ 2026 年度の賃上げ実施状況、【全体、小規模企業】

○ 賃上げを**「実施済」**と回答した企業は **55.7%**、賃上げを**「見送る」**は **9.0%**と、**全国調査に対してそれぞれ 16.5 ポイント高、3.3 ポイント高**であったが、**調査時期の影響は考慮を要する。**
（本年 4 月～5 月調査の全国調査との比較では**賃上げを「実施済」と「実施予定」を合わせた「実施済・予定」**として検討する）

○ 賃上げを**「実施済・予定」**との回答は **7 割超（70.5%）**で**全国調査（71.4%）並み**。

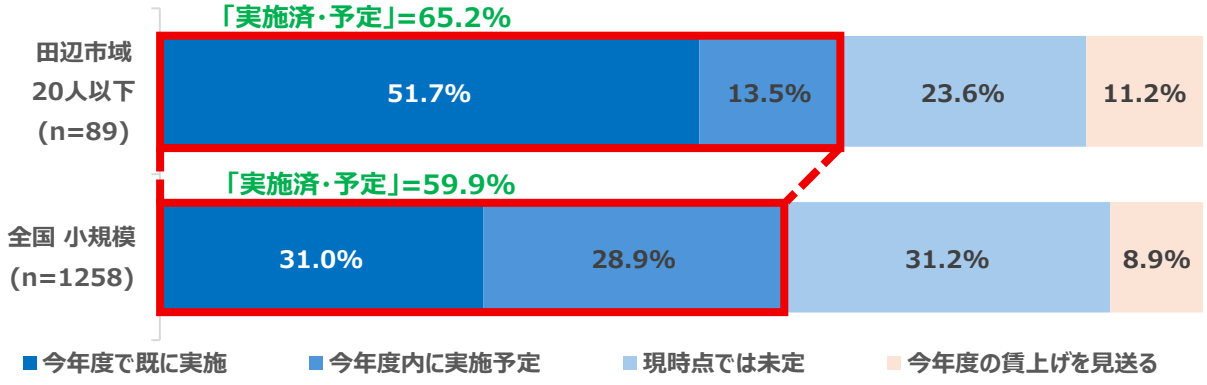
○ **小規模企業**（従業員 20 人以下）の**「実施済・予定」**は **6 割超（65.2%）**で**田辺市域全体（70.5%）**に比べて **5.3 ポイント低い**（全国調査（59.9%）比では 5.3 ポイント高い）。

【賃上げ実施状況全体集計】



全国のデータは 2026 年 6 月 8 日　日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」集計結果をもとに作成。

【賃上げ実施状況小規模企業集計】



全国のデータは 2026 年 6 月 8 日　日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」集計結果をもとに作成。

■ 2026 年度の賃上げ実施状況【従業員規模別集計全体、従業員規模別】

○ **田辺市域全体**において、従業員規模別にみると、規模が大きい企業ほど賃上げの「実施済・予定」の割合が高く、「見送り」の割合が低い傾向がみられ、従業員規模によって賃上げの実施状況に差がみられる。

○ **「6～20 人」**の企業では賃上げ**「実施・予定」（71.1%）**が**全国調査の「地方・小規模」（60.7%）**に対して **10 ポイント以上高い**。

○ 「**21～50 人**」と「**51 人以上**」の規模では賃上げ「**実施済・予定**」は**それぞれ 79.0%と 92.9%**で、全国調査の**「地方」（71.7%）**よりも**高水準**。

○ 特に**「51 人以上」**では「**実施済・予定**」は **9 割超（92.9%）**と**高水準**で「**見送り**」の**回答はみられなかった**。

【従業員規模別集計】 田辺市域

従業員規模	賃上げ実施済・予定	現時点では未定	賃上げ見送り[*1]
全体 (n=122)	**70.5%**	**20.5%**	**9.0%**
全国 地方 (n=1934)[*2]	71.7%	23.0%	5.3%
5 人以下 (n=44)	**59.1%**	**27.3%**	**13.6%**
6～20 人 (n=45)	**71.1%**	**20.0%**	**8.9%**
全国 地方・小規模 (n=1080)[*2]	60.7%	31.2%	8.1%
21～50 人 (n=19)	**79.0%**	**15.8%**	**5.3%**
51 人以上 (n=14)	**92.9%**	**7.1%**	**0.0%**

*1：「賃下げ」見送り、および「賃上げ」「賃下げ」の見送り予定を含む。

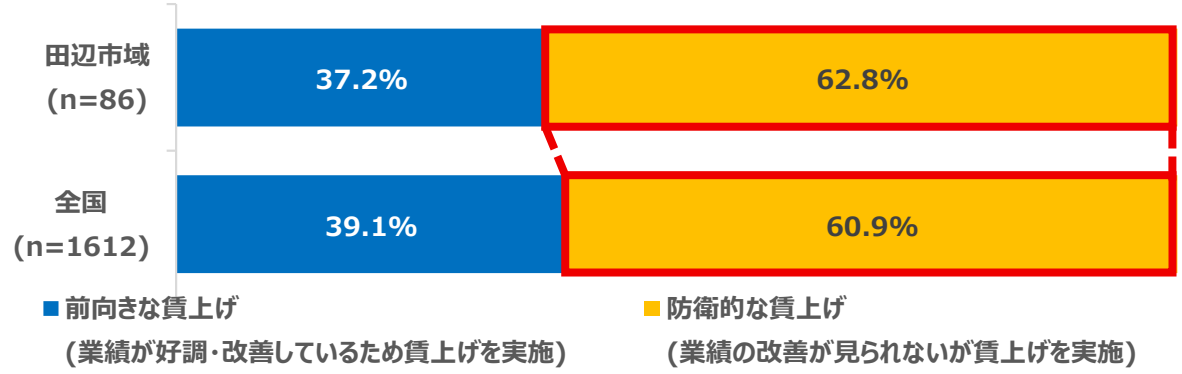
*2：全国データ：日本商工会議所 2026 年 6 月 8 日発行「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」集計結果より抜粋。（小規模は従業員 20 人以下の企業）

■ 防衛的な賃上げ【全体、小規模企業】

○ **田辺市域全体**での**「防衛的な賃上げ」**（業績の改善が見られないが賃上げを実施・予定）は**62.8%で全国調査（60.9%）に比べて僅かに高い。**

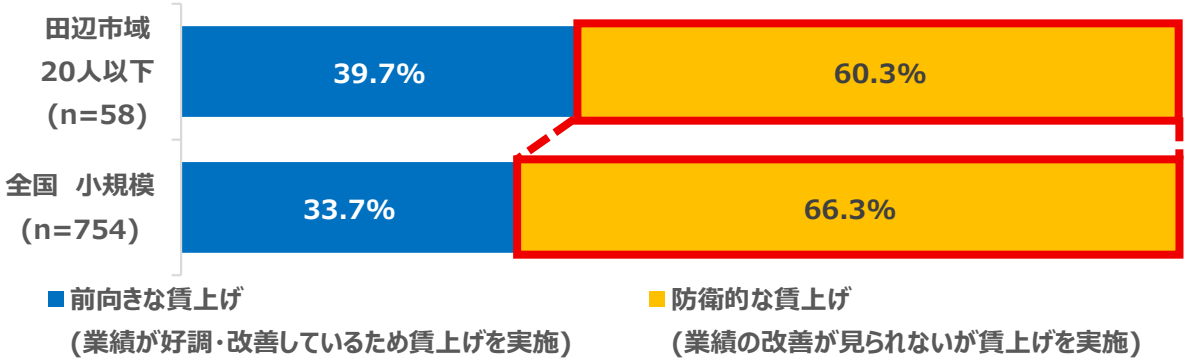
○ 小規模企業の**「防衛的な賃上げ」**は **60.3%**で、**全体とは僅かな差（2.5 ポイント）はみられるが、全国調査に比べると、その差は小さい。**

【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」全体集計】



全国のデータは 2026 年 6 月 8 日　日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」集計結果をもとに作成。

【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」小規模企業集計】



全国のデータは 2026 年 6 月 8 日　日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」集計結果をもとに作成。（小規模は従業員 20 人以下の企業）

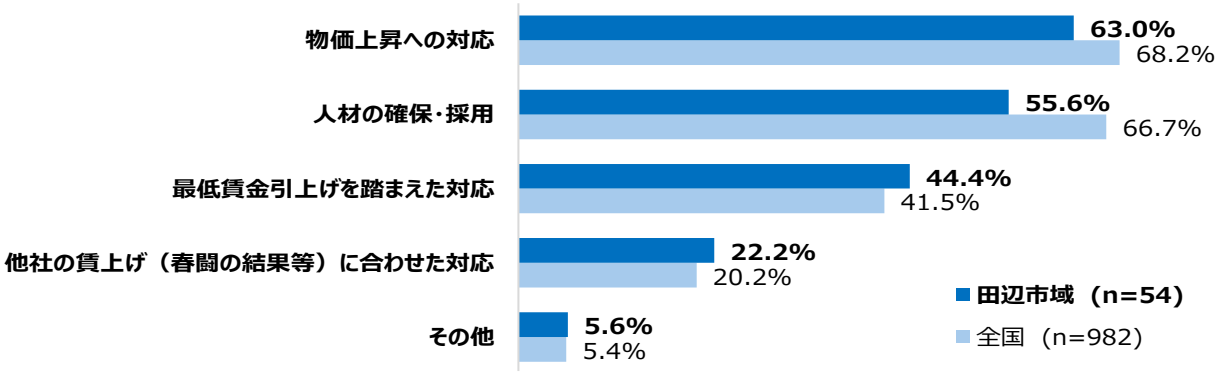
■ 防衛的賃上げの理由・賃上げを見送る理由

○「防衛的な賃上げ」を実施・予定する理由は**「物価上昇への対応」（63.0%）**が最多であり**「人材の確保・採用」（55.6%）**がこれに続き、この二者が主な理由であった。ただし、全国調査と比較すると、それぞれの回答割合は全国に比べて低い

○ 賃上げを見送る理由としては、**「売り上げの低迷」（63.6%）が突出して高く、全国調査と比較しても 8.6 ポイント高い。**

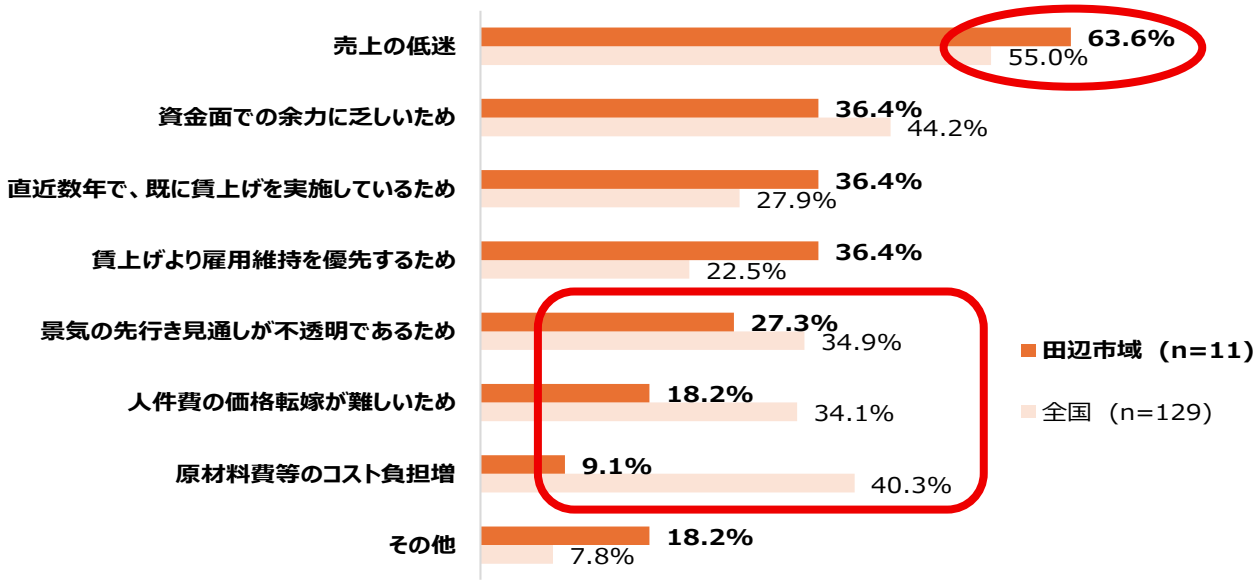
○ 全国調査と比較した場合、**「景気の先行き」や「価格転嫁の困難さ」、「原材料のコスト負担増」**を賃上げ見送り理由とする割合は**低い。**

【防衛的な賃上げと回答した企業集計】



全国のデータは 2026 年 6 月 8 日　日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」集計結果をもとに作成。

【賃上げを見送ると回答した企業集計】



全国のデータは 2026 年 6 月 8 日　日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」集計結果をもとに作成。

2. 直近 1 年間の賃金改定額･賃金改定率

■ 賃金改定額･率【全体、従業員規模別】

○ **正社員を「雇用している」**と回答した企業の正社員について、**「2025 年」4 月と「2026 年」4 月の賃金の任意回答**を集計･比較し、直近 1 年間の**「賃金改定額（月給）･賃金改定率」**を加重平均し**従業員一人当たりで算出。***

○ **田辺市域全体**の**賃金改定額**と**賃金改定率**は、**10,261 円**と **3.97%**であり、**全国調査**の「地方」（それぞれ **11,591 円**と **4.20%**）に比べ**わずかに低水準**であった。

○ 従業員規模別にみると、**「21～50 人」まで**は、規模の大きい階層ほど**賃金改定額･賃金改定率**が増加（上昇）している。

○ **「6～20 人」**の**賃金改定額･賃金改定率**は **10,447 円**と **3.83%**であり、**全国調査**の「地方･小規模」（それぞれ **9,445 円**と **3.56%**）に比べて**高水準**であった。

○ 「**21~50 人**」の**賃金改定額･賃金改定率**は、他の規模階層に比べて多く（高く）、それぞれ **11,598 円**と **4.69%**で、どちらも**全国調査**の「地方」（それぞれ **11,591 円**と **4.20%**）と**同水準以上**であった。

*対象は両期間に在籍している正社員で、雇用形態や労働時間が変更となった方は除く。

【賃金改定額･率（正社員）従業員規模別集計】 田辺市域

従業員規模	賃金改定額（従業員一人当たり）	賃金改定率（従業員一人当たり）
全体 (n=107)	**10,261 円**	**3.97%**
全国 地方(n=1381)*1	11,591 円	4.20%
5 人以下 (n=39)	**8,013 円**	**3.30%**
6～20 人 (n=38)	**10,447 円**	**3.83%**
全国 地方･小規模(n=655)*1	9,445 円	3.56%
21～50 人 (n=18)	**11,598 円**	**4.69%**
51 人以上 (n=12)	**9,922 円**	**3.82%**

*1：全国データ：日本商工会議所 2026 年 6 月 8 日発行「中小企業の賃上げ･賃金改定に関する調査」集計結果より抜粋。（小規模は従業員 20 人以下の企業）

■ 賃金改定率レンジ集計【全体、小規模企業】

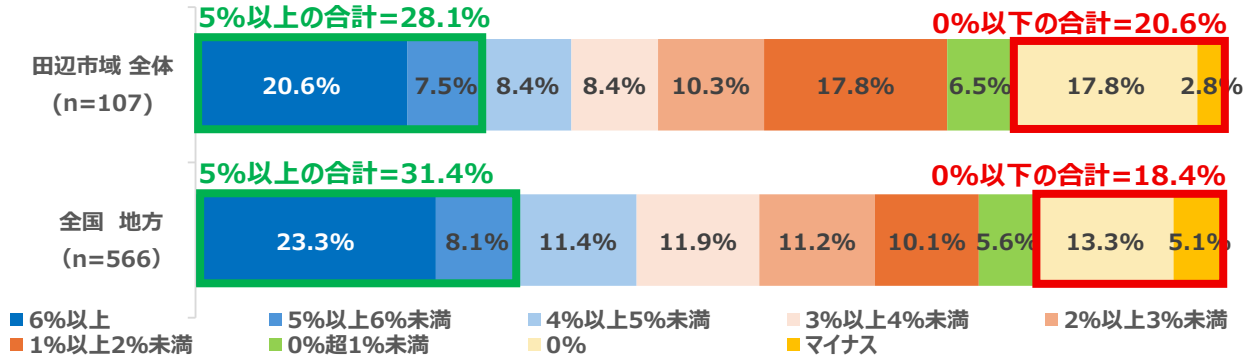
○ 田辺市域**全体**での**賃金改定率**のレンジ集計をみると、**「6%以上」が 20.6%で最も多く**、続いて「1%以上 2%未満」（17.8%）、「0%」（17.8%）が多くなっている。**小規模企業**（20 人以下）では、**「0%」が 22.1%で最も多く**、続いて「1%以上 2%未満」（20.8%）、「6%以上」（19.5%）が多くなっている。

○ **全体**ならびに**小規模企業**のいずれにおいても、**「1%以上 2%未満」とする回答が全国調査に比べて大変多く（全体では田辺市が 17.8%に対して、全国地方は 10.1%）**なっている。

○ **5%以上**の賃金改定率となった企業割合は**全体（28.1%）**、**小規模企業（24.7%）**ともに**全国調査（それぞれ 31.4%、26.8%）**とほぼ**同水準**であった。

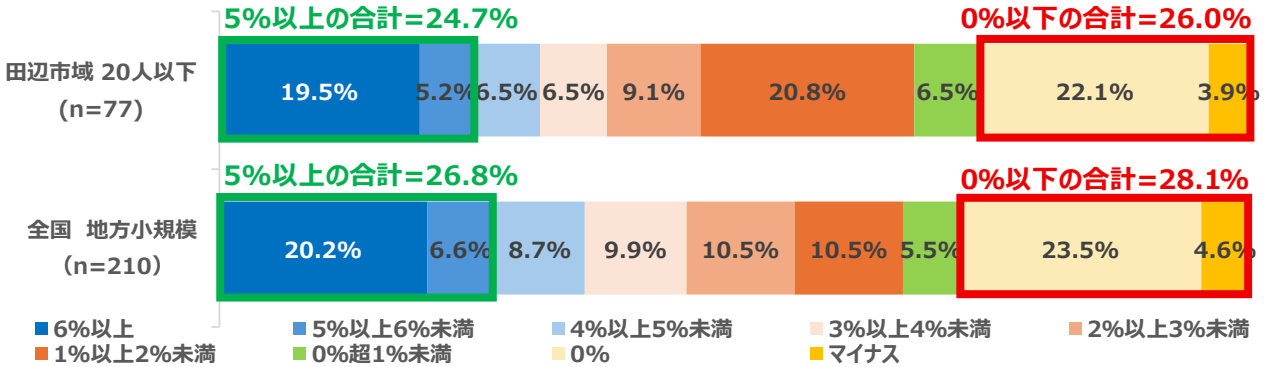
○ 賃金改定率 **0%以下となった企業割合**は**全体で 20.6%**、**小規模企業で 26.0%**であり、**小規模企業の方が約 5 ポイント高い**が**全国調査（28.1%）に比べると低い。**

【全体 賃金改定率（正社員・レンジ集計）】



全国のデータは 2026 年 6 月 8 日 日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」集計結果をもとに作成。（小規模は従業員 20 人以下の企業）

【小規模企業 賃金改定率（正社員・レンジ集計）】



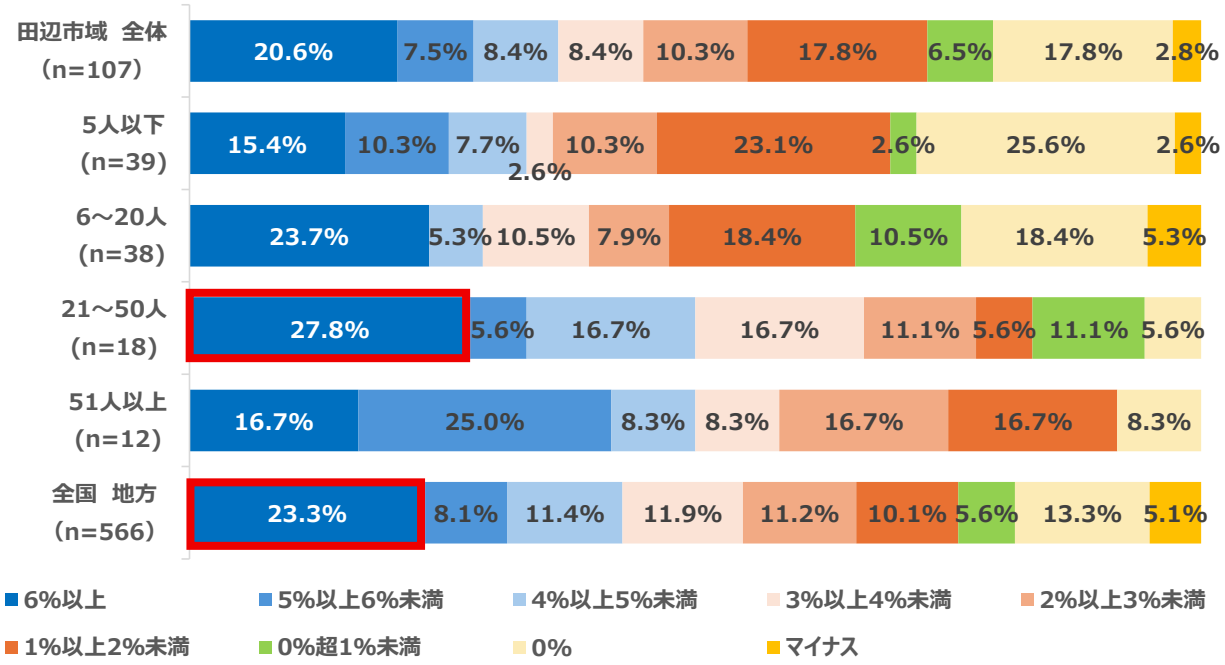
全国のデータは 2026 年 6 月 8 日 日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」集計結果をもとに作成。（小規模は従業員 20 人以下の企業）

■ 賃金改定率レンジ集計【従業員規模別集計】

○ 従業員規模別に**賃金改定率**のレンジ集計をみると、「5 人以下」、「6～20 人」では「0%」などの比較的低いレンジの回答が多くなる一方で、「21～50 人」、「51 人以上」では「6%以上」、「5%以上 6%未満」などの比較的高いレンジの回答が多くなっている。

○ 特に**「21～50 人」**では、「6%以上」の回答が 27.8%と、**全国調査（地方）の 23.3%を上回った。**

【規模別賃金改定率（正社員・レンジ集計）】



全国のデータは 2026 年 6 月 8 日　日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」集計結果をもとに作成。（小規模は従業員 20 人以下の企業）

■ 賃上げに関する中小企業の声（自由回答より抜粋）

（*）括弧内には業種分類を記載している。

賃上げの実施目的と効果

・社員の努力を評価するため実施。（製造業）
・定期昇給として実施。（製造業）
・望む成果がでていない。（その他サービス業）

賃上げ起因の経営負担

・大手と異なり、中小企業にとって同様の**賃上げや働き方改革を行うことは非常に厳しい**。 人口流出の加速が心配。 **地域特性を踏まえた国の対応が必要**。（情報通信・情報サービス業　他3）
・賃上げは**極小規模事業所にとって大きな負担**であり、**価格転嫁をしても利益につながらない**。（宿泊・飲食業）
・賃上げの必要性は感じており、**関連する補助金や助成金も活用している**が、直近の経営環境では、**昨今の賃上げの流れが経営上の大きな負担となっている**。（製造業）
・**補填がないままの賃上げや年金関係の負担増**で、**人員を削減しなければ経営を維持できなく**なり、**経済への悪影響**を懸念している（宿泊・飲食業）
・**賃上げを重視する政策をそろそろ緩和**してほしい。（製造業）
・**賃上げ、物価高が異常すぎる。**（宿泊・飲食業）

賃上げ原資、価格転嫁との関係

・物価高騰分を**価格に転嫁できず、賃上げできない**。 原油の輸入不足を早期に解消してほしい。（製造業　他 3）
・**介護報酬を上げ**他業種並みの給料で、介護に人材が増える状況が欲しい。（医療・福祉・介護業　他）
・**賃上げ補助**がほしい。価格転嫁は競合もあり困難。（その他）
・**和歌山県中小企業成長促進補助金対応**（建設業　他 1）

その他

・**社会保険料を減らしてほしい**。（医療・福祉・介護業　他 1）
・**法定控除を減らし**手取りを増やす方向にシフトしてほしい。**賃上げと同じ効果が得られ**て経済が回りやすくなるのでは。（金融・保険・不動産業）
・パート社員は賃上げをしても年収があり、活躍してもらうことが難しい。（その他サービス業）

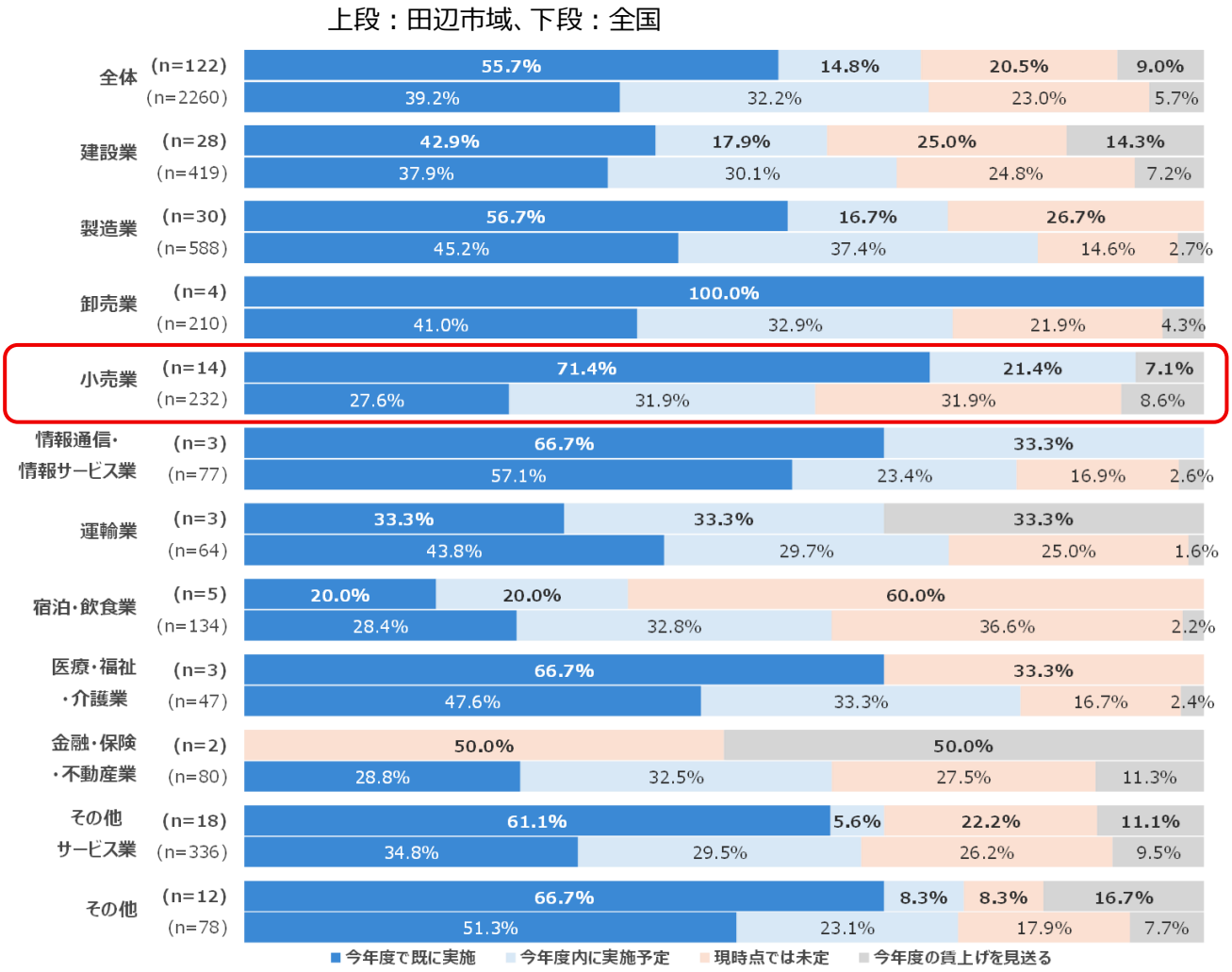
■ 参考資料（業種別集計、賞与、価格転嫁状況、人材確保状況、政策金利の影響）

■ 賃上げ実施状況【業種別】

○ 業種別に賃上げ実施状況をみると、**製造業、小売業における「実施済・予定」の回答割合は田辺市域全体（70.5%）を上回っている。**（少サンプル数だが卸売業、情報通信・情報サービス業も田辺市域全体の回答割合を上回っている）

○ 業種別（二桁のサンプル数のある業種のみ）にみると、全体的に**全国調査と比較**して**「実施済・予定」の回答割合は低い**傾向にある。ただし**「実施済」のみ**の比較では**高い**傾向になり、特に**小売業で高い。**

【業種別集計、全国との比較】



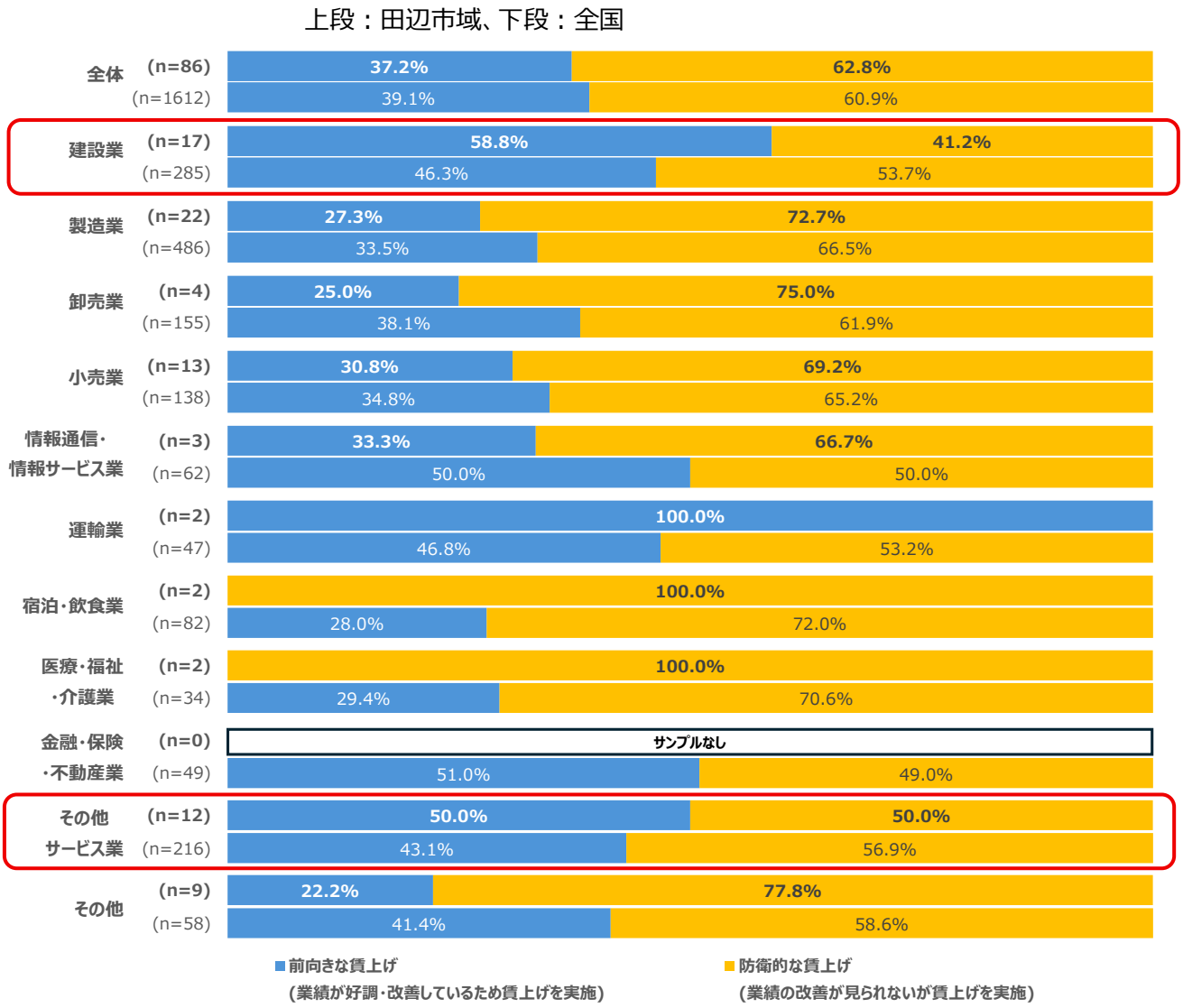
全国のデータは 2026 年 6 月 8 日　日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」集計結果をもとに作成。

■ 前向きな賃上げ、防衛的な賃上げ【業種別】

○ 業種別（二桁のサンプル数のある業種のみ）にみると、**建設業、その他サービス業では「前向きな賃上げ」が 5 割以上**を占めた。

○ 上述の 2 業種以外の業種では、「防衛的な賃上げ」が過半数を占めており、**全国調査と比較しても、その回答割合は高い**

【業種別集計、全国との比較】



全国のデータは 2026 年 6 月 8 日　日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」集計結果をもとに作成。(サンプル数もグラフより算出)

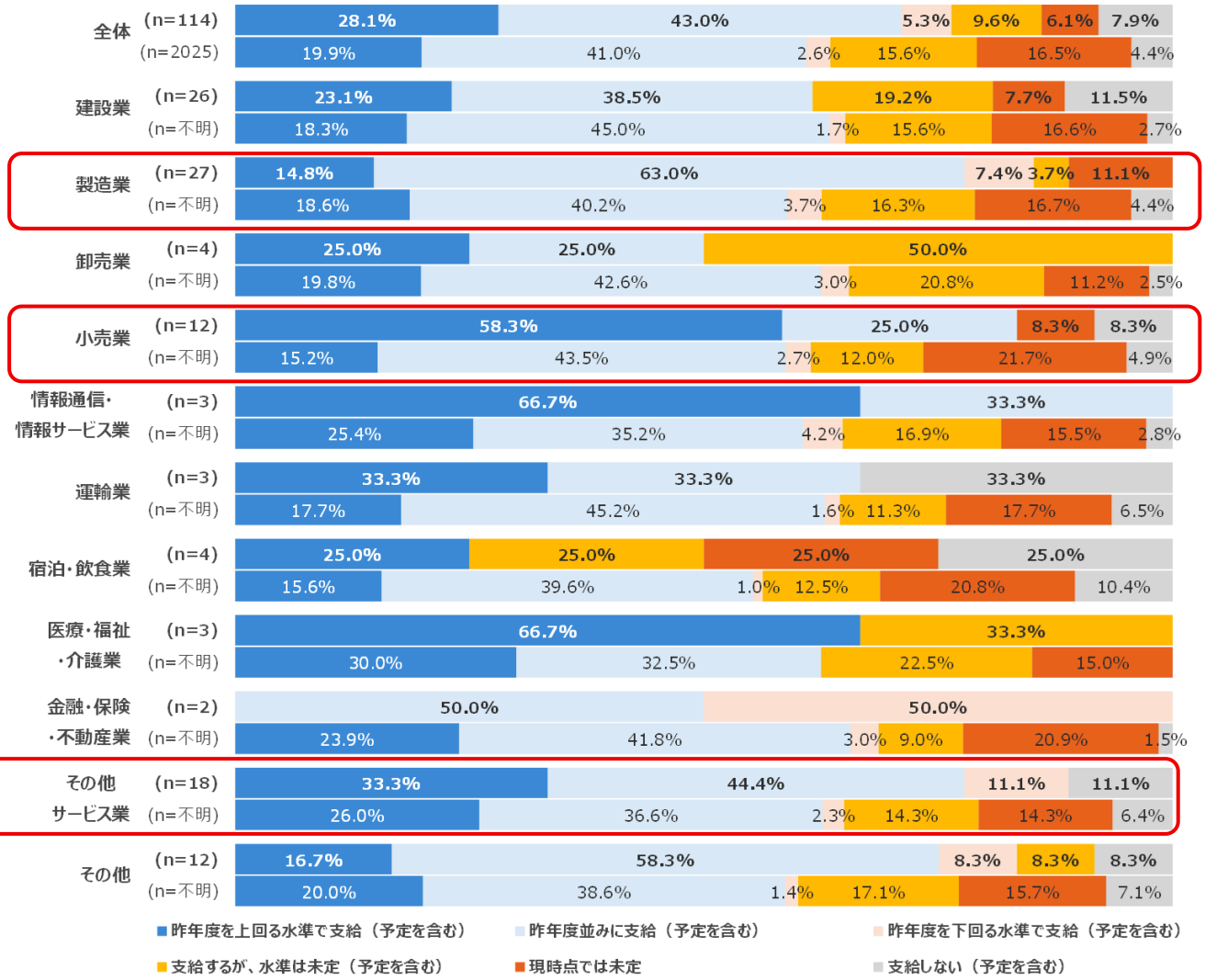
■ 賞与・一時金の支給【全体、業種別】

○ 田辺市域**全体の 86.0%が賞与・一時金を支給・支給予定であり、全国調査（79.1%）よりも高い。**

○ 業種別（二桁のサンプル数のある業種のみ）にみると、**建設業、小売業、その他サービス業**で**「昨年度を上回る水準で支給」、「昨年度並みに支給」**との回答が**約 8 割**を占めており、全国調査の各業種の水準（それぞれ約 6 割）よりも**高い水準**となっている。

【業種別集計、全国との比較】

上段：田辺市域、下段：全国



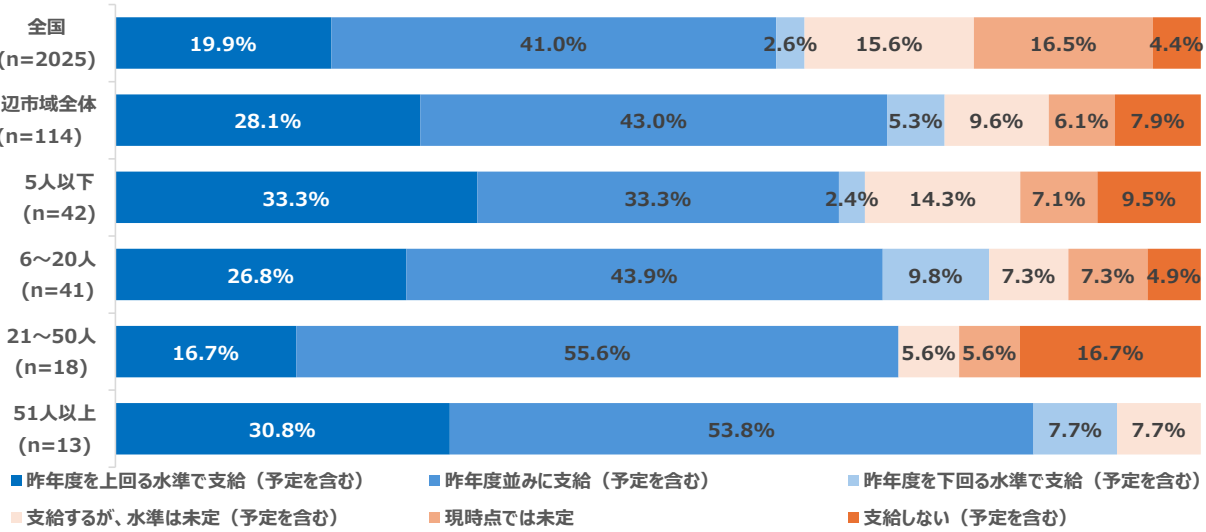
全国のデータは 2026 年 6 月 8 日 日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」集計結果をもとに作成。

■ 賞与・一時金の支給【規模別】

○ 従業員規模別でみると、賞与・一時金を支給・支給予定の企業割合は、**「21～50 人」を除く全ての階層**で**全国調査よりも高い。**また、**「昨年度を上回る水準で支給」**の企業割合は、**いずれの階層でも全国調査を上回った。**

○ 田辺市域全体では、賃金改定額と賃金改定率が、全国調査（地方）を下回る（p.8 参照）一方で、賞与・一時金については支給・支給予定の企業割合が全国調査を上回っており、**賃金改定額の不足に対して、賞与・一時金で従業員への還元を図る動きが窺える。**

【規模別】



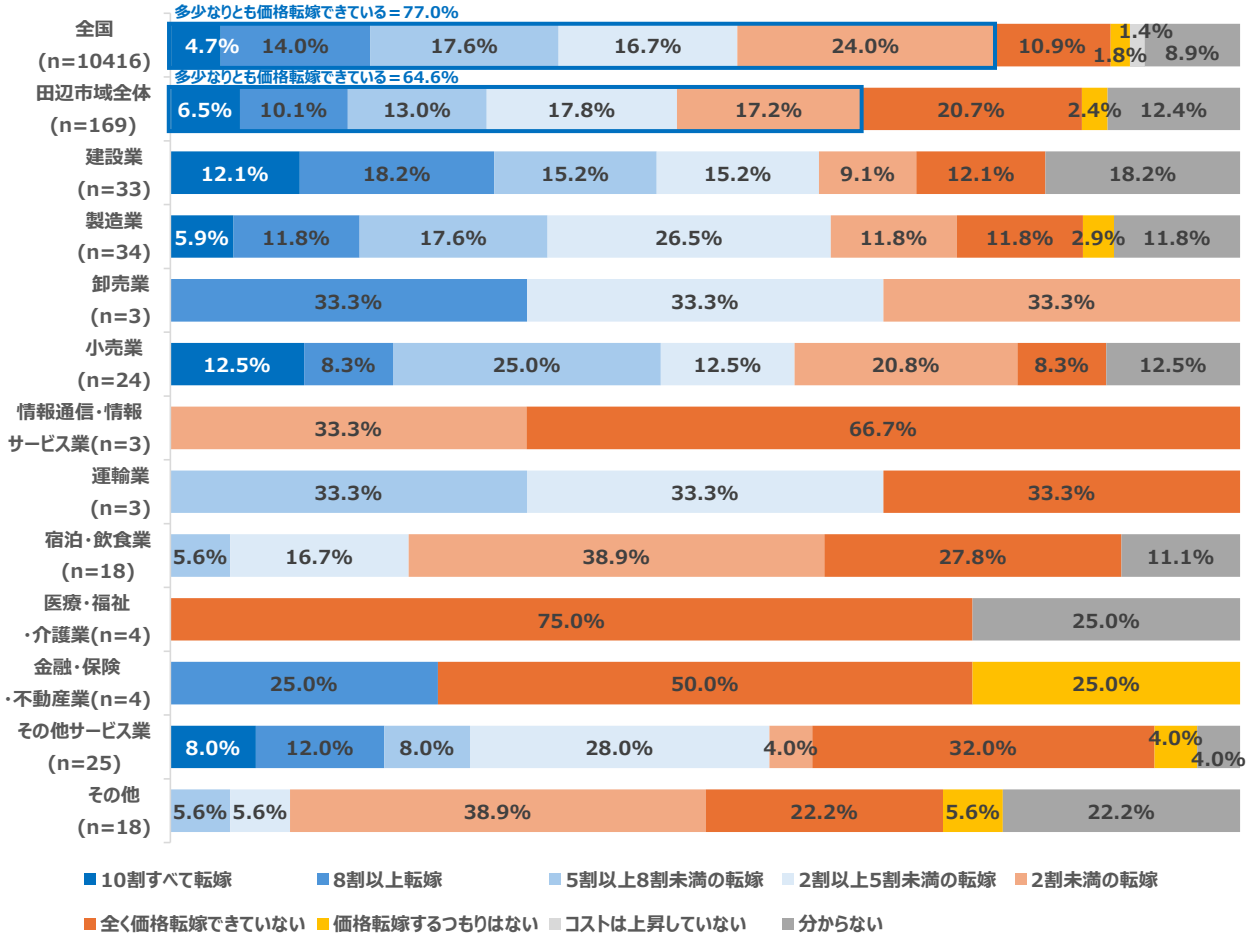
全国のデータは 2026 年 6 月 8 日　日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」集計結果をもとに作成。

■ 価格転嫁の実施状況【全体、業種別】

○「**多少なりとも価格転嫁できている**（0%超の価格転嫁）」との回答割合は **64.6%**で、**全国調査（77.0%）に比べて低く、「全く価格転嫁できていない」が 20.7%と全国調査（10.9%）に比べて高くなっている。**

○ 業種別（二桁のサンプル数のある業種のみ）にみると、**小売業**において「多少なりとも価格転嫁できている」との回答割合が**他業種に比べて高く（79.1%）**なる一方で、**宿泊・飲食（61.2%）、その他のサービス（60.0%）では低**くなっている。

【業種別集計】



全国のデータは帝国データバンク「価格転嫁に関する実態調査（2026 年２月）をもとに作成。

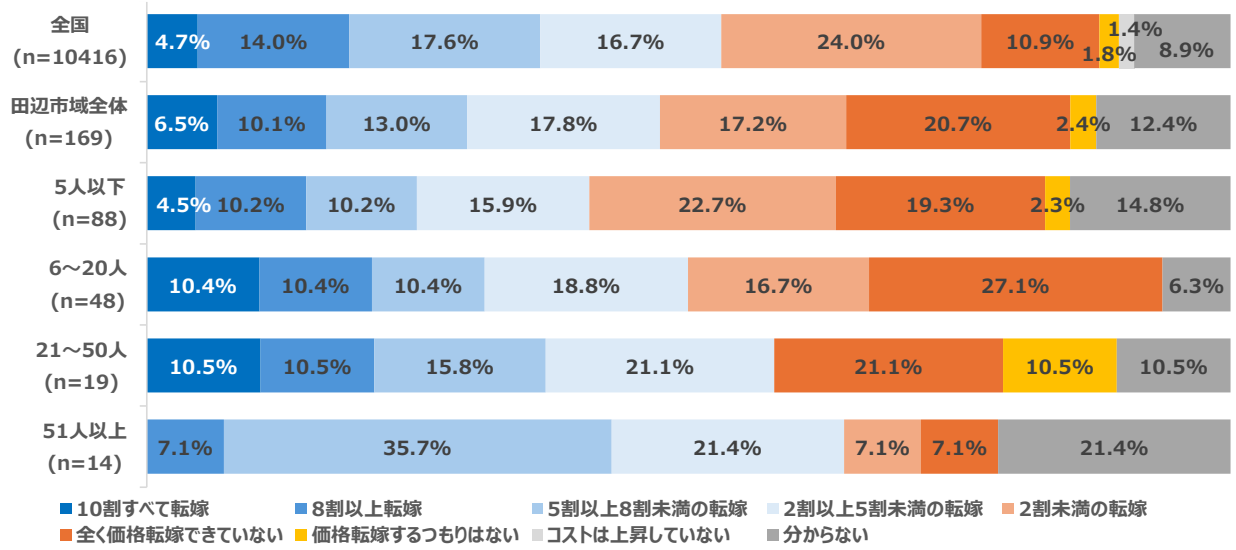
■ 価格転嫁の実施状況【規模別、賃上げ実施状況別】

○ 従業員規模別では、概ね**規模の大きい階層ほど価格転嫁**が進んでいる。

○ 2026 年度の賃上げ実施状況ごとに、価格転嫁状況をみると、**「今年度の賃上げを見送る」**と回答した企業において、「**多少なりとも転嫁できている**（0%超の価格転嫁）」との回答割合は **36.4%**となっており、全体（64.1%）と比べて**低い**。

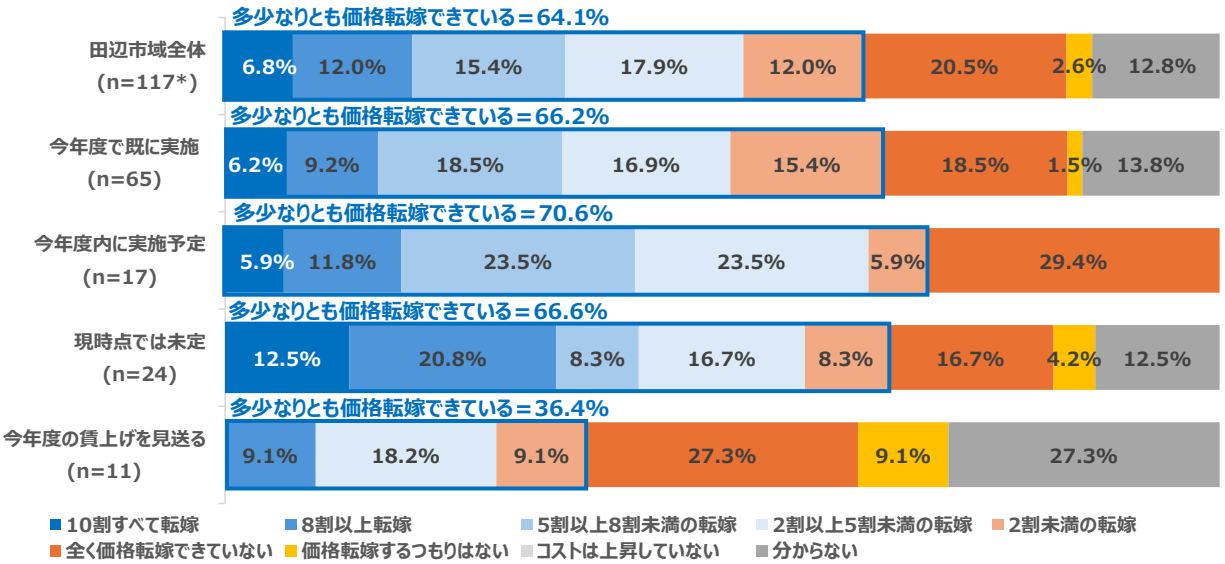
○ 今年度の賃上げは**「現時点では未定」**と回答した企業において、「**多少なりとも転嫁できている**」との回答割合は **66.6%**を占めた。

【規模別】



全国のデータは帝国データバンク「価格転嫁に関する実態調査（2026 年 2 月）」をもとに作成。

【賃上げ実施状況別】



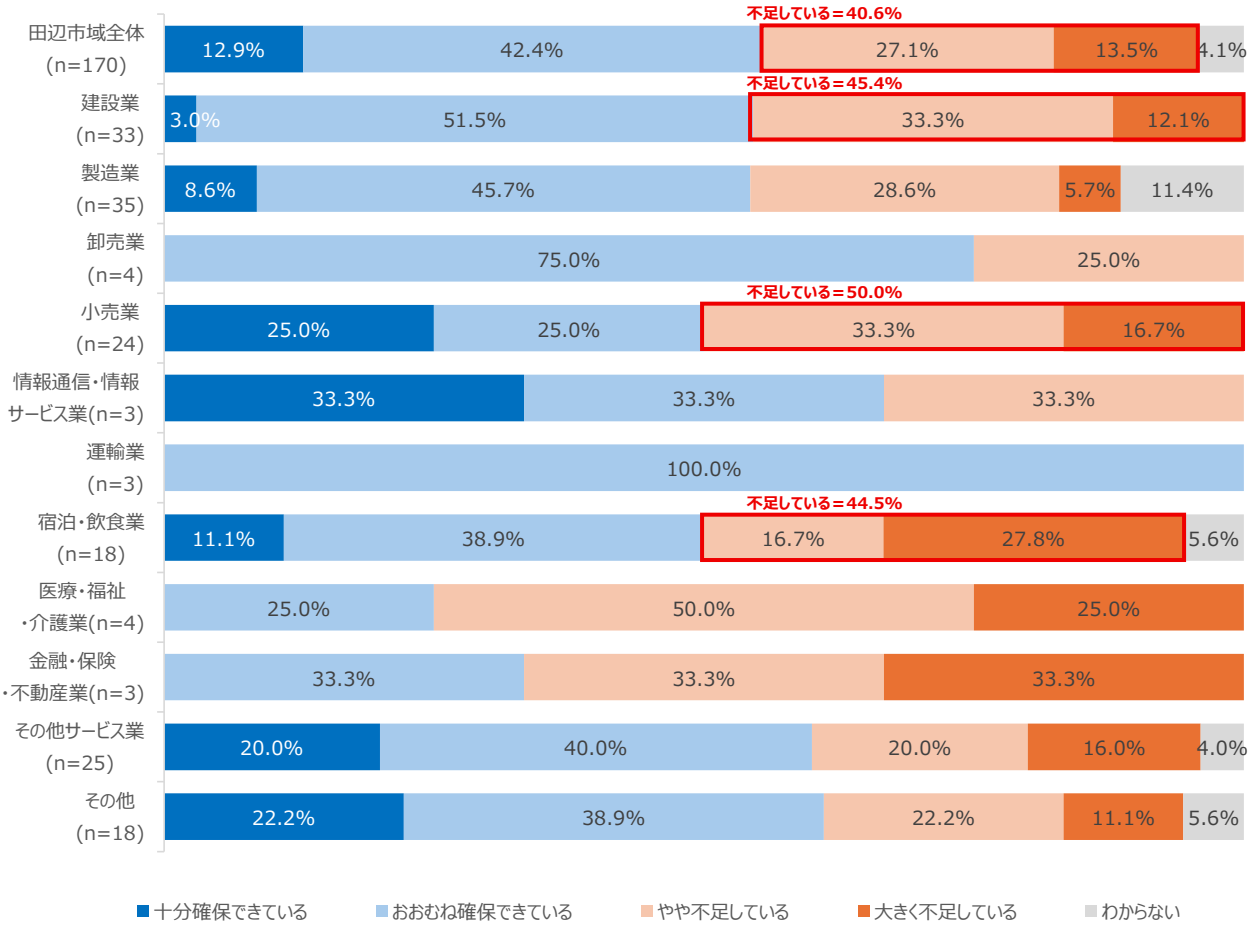
（*）質問「2026 年度の賃上げ実施状況」ならびに質問「価格転嫁状況」のいずれにも回答した 117 社について集計をおこなった。そのため、田辺市域全体の回答結果は p.16 や本ページの規模別とは値が異なる。

■ 人材確保状況【全体・業種別】

○ 全体では**４割（40.6%）の企業**が**「不足している」**（「やや不足」+「大きく不足」）と回答。

○ 業種別（二桁のサンプル数のある業種のみ）にみると、**「不足している」**との回答は**建設業（45.4%）、小売業（50.0%）、宿泊・飲食業（44.5%）**において**比較的多い。**

【業種別】

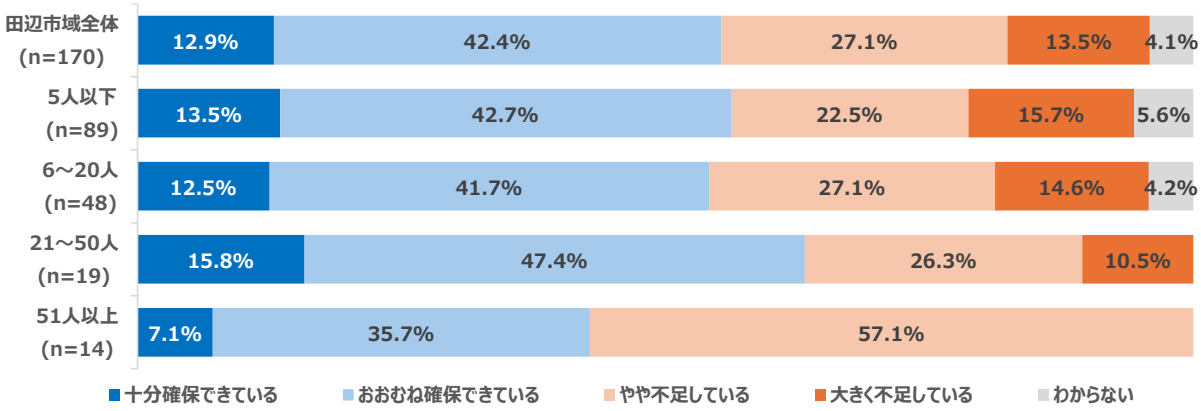


■ 人材確保状況【規模別、賃上げ実施状況別】

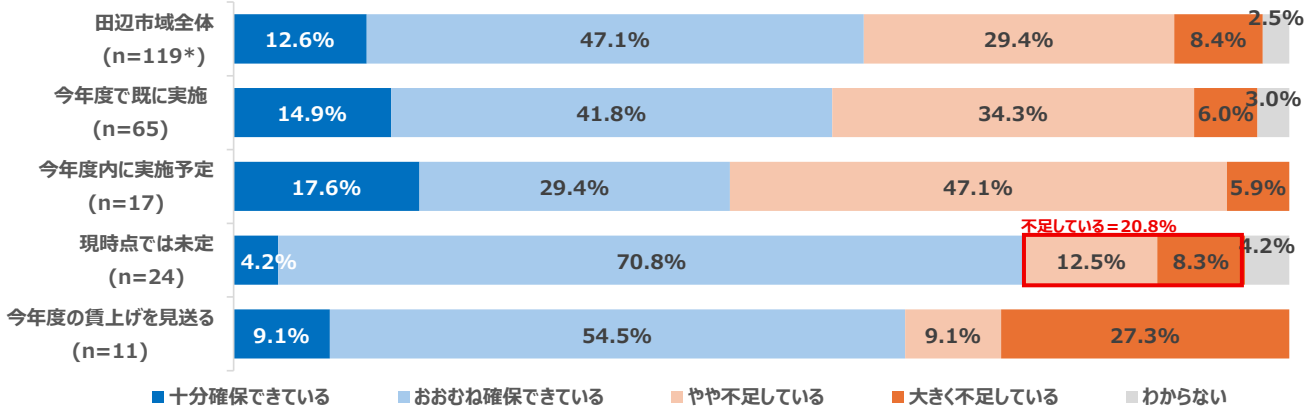
○ 規模別では、「**51 人以上**」で、「**大きく不足している**」との回答はないが、「**やや不足している**」との回答が **57.1%**と **6 割に迫る**。

○ 2026 年度の賃上げ実施状況ごとに、人材確保状況をみると、「**現時点では未定**」と回答した企業において、「**不足している**」との回答割合が**低くなる（20.8%）**一方で、「**今年度の賃上げを見送る**」と回答した企業では、「**大きく不足している**」との回答割合が**高い（27.3%）**。

【規模別】



【賃上げ実施状況別】



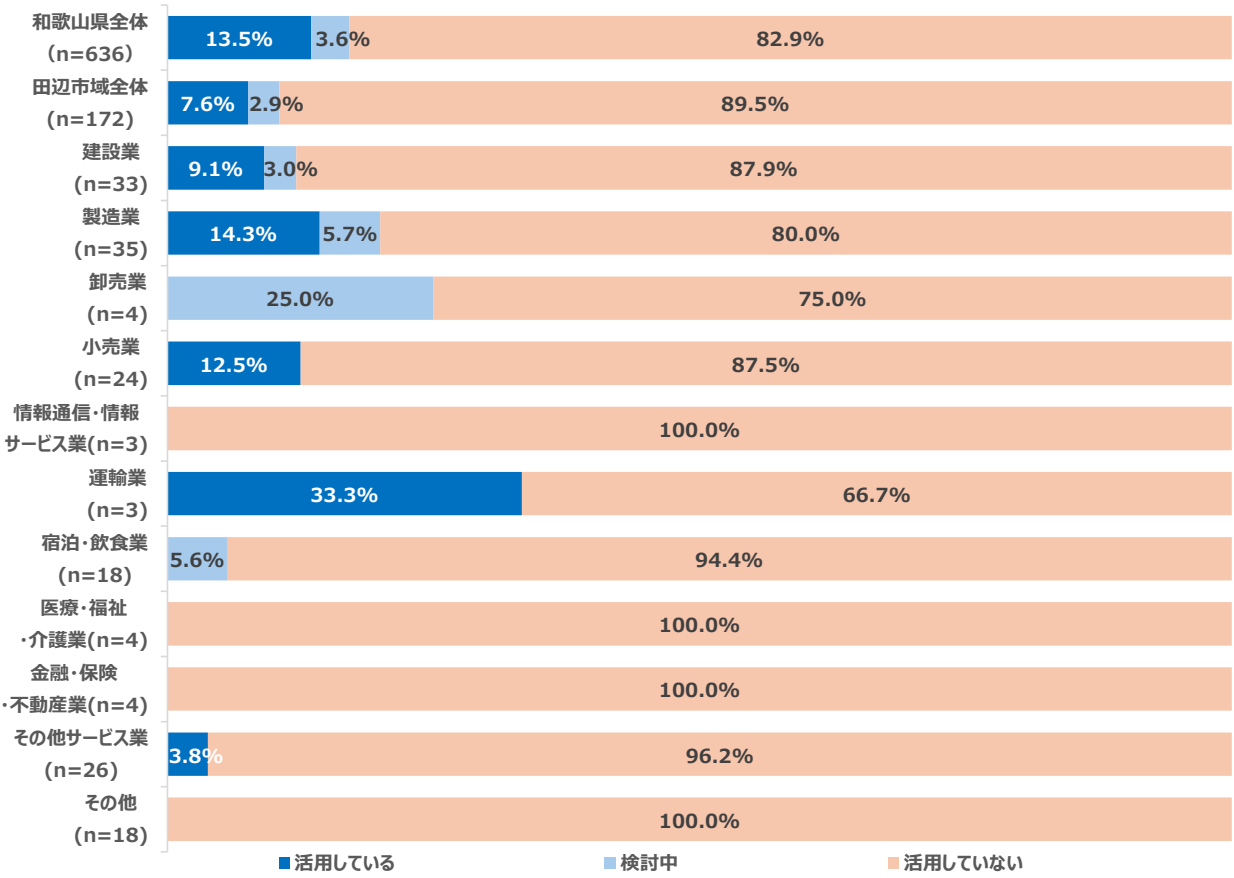
（*）質問「2026 年度の賃上げ実施状況」ならびに質問「人材確保状況」のいずれにも回答した 119 社について集計をおこなった。そのため、田辺市域全体の回答結果は p.18 や本ページの規模別とは値が異なる。

■ 人材確保状況【外国人労働者の活用　全体・業種別】

○ 田辺市域全体では、外国人労働者を**「活用している」**との回答は **7.6%**にとどまり、**「活用していない」**との回答は**約 9 割（89.5%）**を占めた。また、**和歌山県全体**では、**「活用している」との回答は 13.5%**となっており、田辺市域全体における外国人労働者の**活用割合は比較的低い。**

○ 業種別（二桁のサンプル数のある業種のみ）にみると、**製造業**と**小売業**で**「活用している」との回答**が、それぞれ **14.3%**と **12.5%**と**他の業種に比べて多い。**

【業種別】



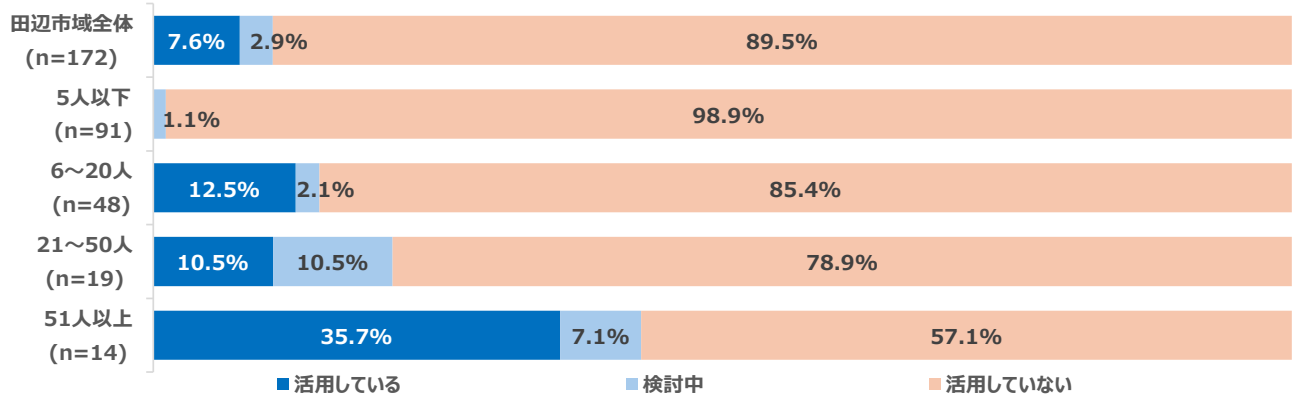
和歌山県のデータは和歌山社会経済研究所「景気動向調査 No141」（2026 年 1 月）をもとに作成。

■ 人材確保状況【外国人労働者の活用　規模別、賃上げ実施状況別】

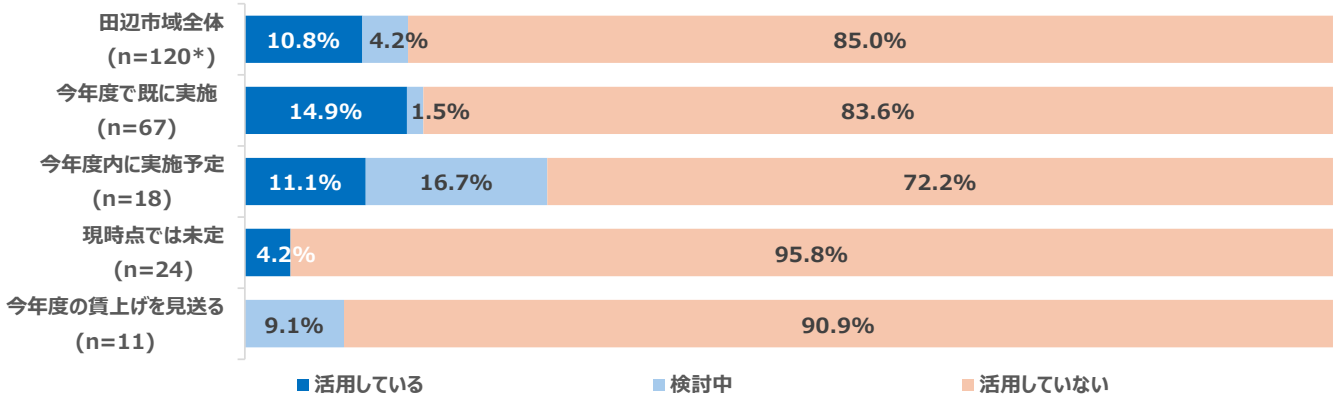
○ 従業員規模別では、**従業員規模が大きくなるほど**外国人労働者を**活用する傾向**がみられ、**「51 人以上」**では、**「活用している」**との回答が **35.7%**を占めた。

○ 2026 年度の賃上げ実施状況ごとにみると、**賃上げに積極的**な企業ほど外国人労働者を**活用する傾向**がみられる。**「今年度既に実施」**と回答した企業では、**14.9%**が外国人労働者を**「活用している」**と回答する一方で、「**今年度の賃上げを見送る**」と回答した企業では**「活用している」との回答はみられなかった。**

【規模別】



【賃上げ実施状況別】



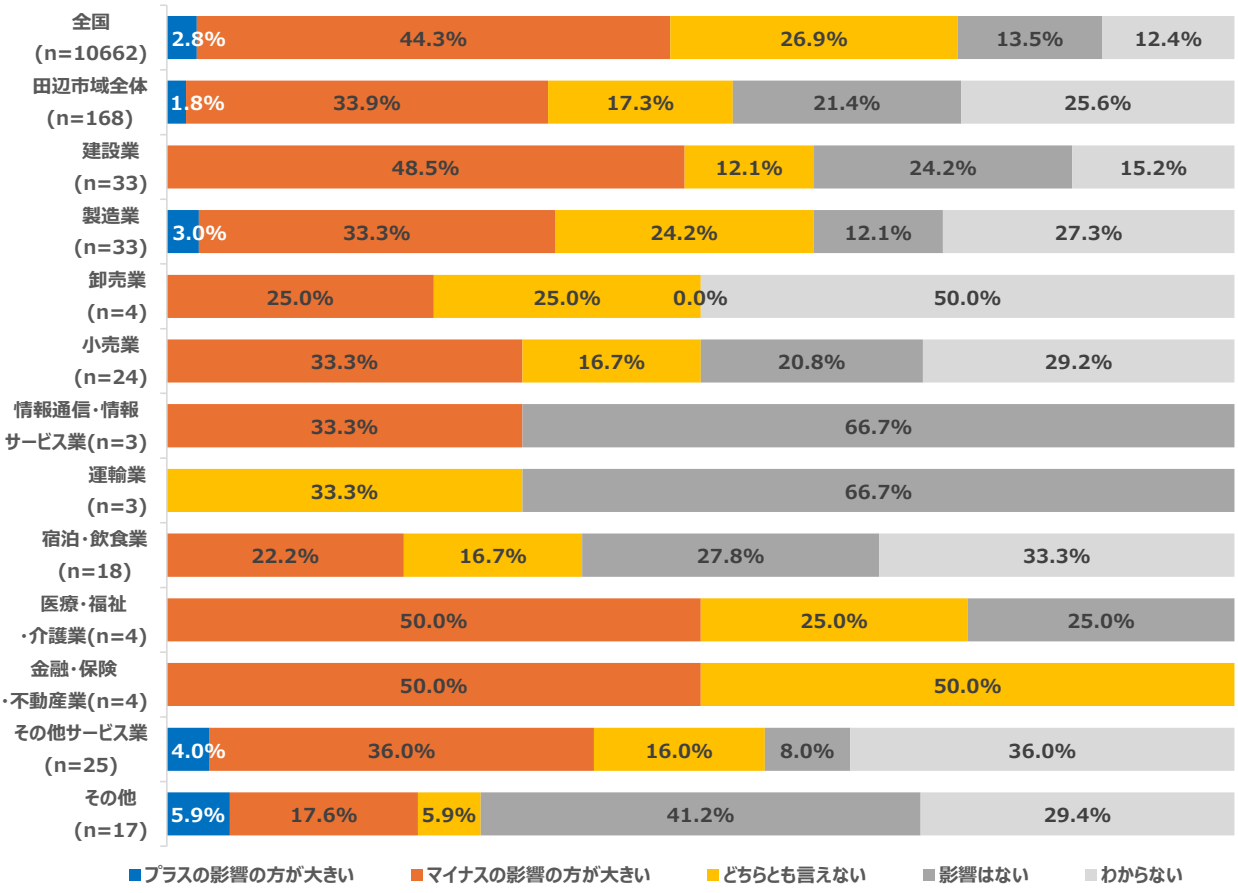
（*）質問「2026 年度の賃上げ実施状況」ならびに質問「外国人労働者の活用」のいずれにも回答した 120 社について集計をおこなった。そのため、田辺市域全体の回答結果は p.20 や本ページの規模別とは値が異なる。

■ 政策金利の引き上げの影響【全体、業種別】

○ 田辺市域全体では、**「マイナスの影響の方が大きい」との回答が 33.9%で最も多く**、続いて「わからない」（25.6%）、「影響はない」（21.4%）が多い。また、全国調査に比べると、「マイナスの影響の方が大きい」との回答は比較的少なく、「影響はない」、「わからない」とする回答が比較的多くなっている。

○ 業種別（二桁のサンプル数のある業種のみ）にみると、**建設業**において**「マイナスの影響の方が大きい」との回答が 48.5%**を占め、**他の業種に比べて多く**なっている。また、**建設業**と**小売業**、**宿泊・飲食業**では**「プラスの影響の方が大きい」と回答した企業はみられなかった。**

【業種別】

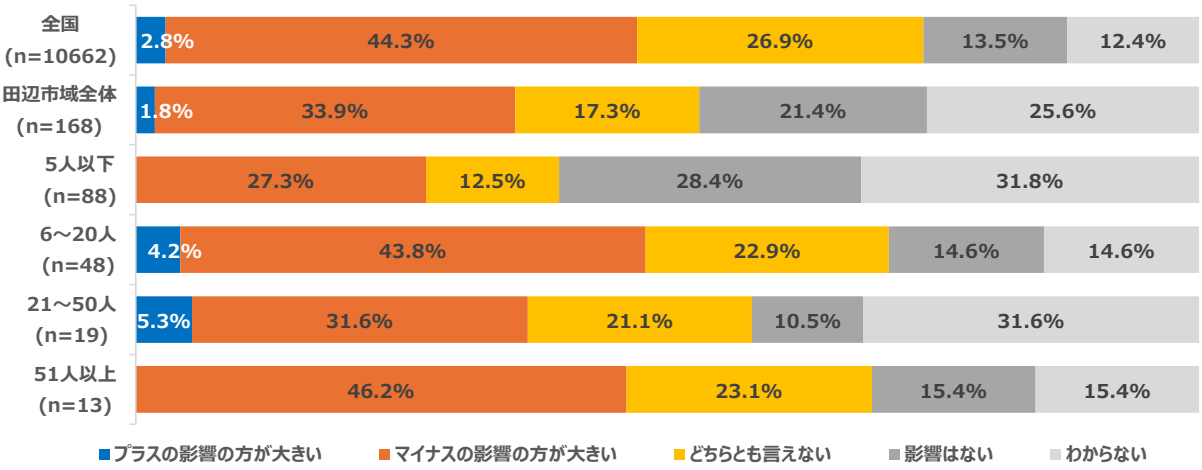


全国のデータは帝国データバンクの資料「20260122_金利上昇による企業への影響調査（2025 年 12 月）」をもとに作成。

■ 政策金利の引き上げの影響【規模別】

○ 従業員規模別では、「5 人以下」において、「マイナスの影響の方が大きい」との回答が 27.3%となっており、全体と比べて少ない。一方で、**「6～20 人」、「51 人以上」において、「マイナスの影響の方が大きい」との回答が、それぞれ 43.8%、46.2%と比較的多く**なっている。

【規模別】

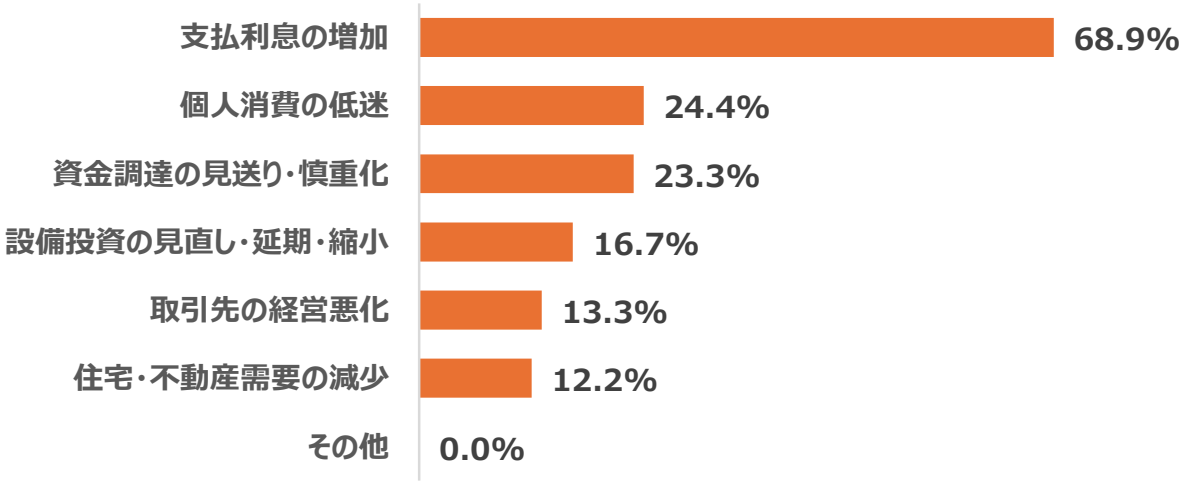


全国のデータは帝国データバンクの資料「20260122_金利上昇による企業への影響調査（2025 年 12 月）」をもとに作成。

■ 政策金利の引き上げの影響【具体的なマイナス要因】

○ 政策金利の引き上げによる具体的なマイナス要因では、**「支払い利息の増加」が 68.9%と突出して多く**なっている。2 番目は**「個人消費の低迷」（24.4%）**、3 番目は**「資金調達の見送り・慎重化」（23.3%）**となっている。

【具体的なマイナス要因】　　n＝91(複数回答)



■ 自由意見（一部抜粋）

・**介護報酬を上げ**他業種並みに給料が払え、介護に人材が流れて来る状況を作って欲しい。（医療・福祉・介護業　他）
・**消費税率を 0%や 1%にすることには反対**である。（宿泊・飲食業）
・外国人を雇っても日本人より高くなるので、**日本人を当たり前に雇える状況にして欲しい**。（医療・福祉・介護業）
・**物価高騰への対策が不足している**（運輸業）
・率先しての価格転嫁は困難なので**他社の価格転嫁を待っている**。（小売業）
・無闇に**金利を引き上げないで**欲しい。 恩恵を受けるのは大企業だけです。（建設業）
・**融資金利が急激に上昇**している。中小企業に活力が戻らなければ、**国力の衰退**にもつながりかねない。 政府には現場の声を真摯に受け止めてほしい。（製造業）
・補助金ではなく**税額控除等での対応**。もしくは消費税の恒久的な引き下げ。（その他サービス業）
・昔のような**一億総勢皆、中流**になるような政策を行って欲しい。（製造業）
・物価高騰による利用者の支払い負担を軽減するため、料金が安くなることは望ましい。（小売業）

■ まとめ

本調査結果をみると、2026 年度に賃上げを「実施済・予定」とする企業は全体の 7 割を超え、全国調査と同様に、賃上げの定着が窺える。一方、従業員規模による差もみられ、「5 人以下」の企業では「実施済・予定」は 6 割程度にとどまっており、規模の小さい事業者ほど賃上げの実施力に課題がある。また、賃上げ「実施済・予定」の企業でも「防衛的な賃上げ」が 6 割超を占めており、賃上げ額も全国調査よりも少なく、賃上げ原資に苦労している様子が窺える。この傾向は、自由意見においてもみられた。一方、この厳しい状況下において「6～20 人」の企業では全国調査の小規模企業（20 人以下）より賃金改定額や賃金改定率が高く奮闘している。また、賞与・一時金を「昨年度を上回る水準で支給」する企業の割合は、従業員規模に関係なく全国調査よりも概ね高くなっており、賃上げ不足分を賞与・一時金で補おうとする傾向がみられる。

本調査では、賃上げ実施状況と併せて「価格転嫁状況」、「人材確保状況」、「政策金利の影響」についても質問をおこなった。結果をみると、コスト上昇分に対して価格転嫁ができている企業の割合は、全国調査に比べて低く、人手不足に悩む企業も 4 割程度を占めている。政策金利上昇により悪影響を受けている企業は 3 割強と、全国調査に比べて低いが、「支払い利息の増加」でコスト上昇となっている企業も少なくない。企業としては、賃上げ原資を確保したいところだが、物価上昇、金利上昇などに伴うコストアップと人材不足に伴う販売機会の損失が、その動きを阻んでいる。

このような状況にあって、田辺市における賃上げの動きを持続的なものとするためには、企業が価格転嫁や高付加価値化、生産性向上、設備投資、人材確保等に取り組み、賃上げ原資を安定的に生み出せる経営基盤を構築することが重要である。同時に、行政や支援機関としては、企業ごとの経営課題を把握し、必要な支援策や専門家につなぐとともに、関係機関が連携しながら企業の取組を継続的に支援していくことが重要である。

「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」

2026 年 11 月

田辺商工会議所、牟婁商工会、大塔村商工会
中辺路町商工会、龍神村商工会、本宮町商工会
田辺市